

都 市 計 画 法 第 3 2 条 協 議 申 出 書

都市計画法第32条の規定に基づき協議を申出いたします。

年 月 日

(宛先) 東 大 阪 市 長

申請協議者 住 所

氏 名

(TEL - -)

申 請 行 為 の 概 要	申請区域の 含まれる地 域の名称	東大阪市				
	申請区域の 面積(実 測)	m ²	予定建築物 の用途		階数 戸(室)数	F 戸(室)
	申請代理者 氏名・TEL	TEL				
	その他必要 な事項					

※32条受付

※32条受付

委任状

住所
私儀
氏名
を代理人と

氏名
(TEL - -)

定め下記に関する一切の権限を委任いたします。

記

(委任事項)

- ・都市計画法第29条第1項・第32条・第35条の2・第36条・第37条・第38条・第41条第2項・第42条第1項・第43条・第44条・第45条・第53条の許可・同意申請及び届出
- ・宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項・第16条第1項・第16条第2項・第17条第1項・第18条第1項・第19条第1項・第21条第1項の許可申請及び届出並びに報告
- ・建築基準法第42条第1項第5号の位置の指定の申請及び届出
- ・東大阪市開発指導要綱協議申出書及び協定書の締結
- ・東大阪市開発指導要綱変更届出・変更協議申出書及び変更協定書の締結

以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。

年 月 日

住所

氏名

実印

開発地域に含まれる地域の名称一覧表

地名	地番	地目	実測面積 (公簿)	所有者住所・氏名	その他の権利者 住所・氏名	
合計	筆	/		/	/	
地目区分	宅地	農地	山林	里道水路等	その他	合計
実測面積						

- 注意
1. この一覧表は申請書の次のページに綴じてください。
 2. 筆数の多い場合は上記様式で一覧表を作成してください。

設 計 説 明 書

(その1)

1 設 計 の 方 針							
開発の目的							
基本方針							
2 地 域 地 区 等							
イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域	用途地域等						
そ の 他							
3 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況							
地目区分	宅 地	農 地	山 林	里道水路等	その他	合 計	
面積 (㎡)							
比率 (%)						100%	
4 土 地 利 用 計 画							
区 分	建 築 物 敷 地		公 共 施 設 用 地			その他	合 計
	一般宅 地	公益施設	道 路	公 園	その他		
面積 (㎡)							
比率 (%)						100%	
5 公 益 施 設 の 整 備 計 画							
公益施設の名称	敷地面積	管 理 者	整 備 計 画 (建 設 時 期 等)				
6 上 水 道 施 設							
イ公営水道	ロ簡易水道	ハ専用水道	ニその他	予 定 戸 数	戸		
				計 画 人 口	人		
				人 口 密 度	人 / ha		
7 消 防 ・ 水 利 施 設			イ 消火栓	ヶ所	ロ 貯水槽	基	
			ハ その他				

- 備考 1 開発の目的には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入してください。
- 2 基本方針には、計画上周辺地との関連や施工地区内の問題で特に注意した事項を記入してください。
- 3 公益施設の整備計画には、法第29条第1項第三号及び令第21条の公益施設を記入してください。
- 4 (3)(4)の欄で、工区に分割したときは、工区別に内訳表を添付してください。

設 計 説 明 書 (公共施設の整備計画)

(その2)

1 公共施設の種類	2 番号	3 概 要			4 管理者	5 用地の 帰 属	6 備考
		幅員 寸法	延 長	面 積			

備考 ※ 公共施設の整備計画には、法第4条第14項及び令第1条の2に定める公共施設について記入してください。

※ 2番号は図面記載の番号と一致させてください。

※ 6備考には、新設・撤去等の内訳を記載してください。

権利者の同意

開発者

様

開発者
の施行に係る開発行為については
異議がないので同意します。

土地の所在及び地番	地目	地積 (㎡)	所有者の住所 及び氏名	所有権以外の 権利の種類 及び権利者の 住所及び氏名	同意 年月日	同意印

備考

- 1 1人毎の同意書を取った場合は、同意印の欄に「別紙」と記入してください。
- 2 この用紙は権利の同意のみに使用してください。
- 3 1欄1筆毎に使用してください。